

制度、社会的価値及び関係資本が 信頼形成に与える影響の分析

A path analysis on causal structure of institutional confidence,
social value and social capital to explain generalized trust

01-04320 大崎裕子 Hiroko Osaki
指導教員 坂野達郎 Adviser Tatsuro Sakano

1. 研究の背景と目的

1.1. 研究の背景

近年、社会経済の発展を促す「信頼」に注目が集まっている。例えば、信頼レベルの発達している国ほど市場が開けており、経済成長を遂げていて、かつ所得格差が小さいことが示されている (Uslaner, 2002; Stolle & Rothstein, 2001)。Putnam (1990) は信頼を協働関係の形成を促し社会の経済効率性を高める社会関係資本 (Social Capital) の一部であるとし、Stolle & Rothstein (2001) も信頼が集団的行為の諸問題を克服し生産的な社会的交換を促進する潤滑油としての役割を持つとしている。しかし、信頼がどのような要因から形成されるかについては様々な説が対立している。

1.2. 研究の目的

本研究では信頼の形成要因に関する既存の理論から制度信頼、社会的価値、Social Network の3つに着目し、一般的信頼形成の因果構造を推定すると共に既存の対立仮説を検証することを目的とする。

2. 既存理論の整理と本研究の試み

2.1. 信頼概念の整理

2.1.1. 信頼の定義

信頼の定義は研究者によって様々だが、山岸 (1998) によれば、信頼とは、「相手が利己的に振舞えば自分が損を被る可能性のある状況、すなわち社会的不確実性が存在する状況において、相手が自分に対して協力的に振舞うであろうという期待」と定義される。これに対して相手に裏切る誘引がない状況、すなわち社会的不確実性が存在しない状況において相手の協力的行動を予測することは「安心」であり、「信頼」とは区別されている。

2.1.2. 情報依存的信頼と一般的信頼

信頼にはさらに情報依存的信頼と一般的信頼に分けられる (山岸, 1998)。情報依存的信頼 (Knowledge-Based Trust) は、特定の相手についての具体的情報に基づいて相手の信頼性を判断することであり、これに対して一般的信頼 (Generalized Trust) とは、他者についての情報が存在しない状態での、他者の信頼性についての「デフォルト値」としての信頼である。社会関係資本として扱われるのは後者の一般的信頼であり、血縁関係や知人関係を越えた信頼こそが、リスクを伴う新たな交換を促し、社会の経済性を高めることが言われている。よって本研究においても、一般的信頼を分析対象とする。

2.1.3. 一般的信頼の計測尺度

他者の信頼性についてのデフォルト値としての信頼 (山岸, 1998) と定義される一般的信頼はその計測が困難に思われるが、社会心理学や政策科学の分野における計測尺度としては以下の2つがある。

山岸 (1994) の尺度

1. Most people are basically honest. 2. Most people are trustworthy. 3. Most people are basically good and kind. 4. Most people are trustful of others. 5. I am trustful. 6. Most people will respond in kind when they are trusted by others.

以上の6項目の平均を回答者の一般的信頼のレベルとしている。

World Values Survey (1981~) の尺度

Generally speaking, would you say that most people can be trusted or that you need to be very careful in dealing with people? 1 Most people can be trusted 2 Need to be very careful.

2.2. 一般的信頼の形成要因

2.2.1. 一般的信頼の形成要因諸説

一般的信頼形成理論には主として次の2理論がある。

Tocqueville モデル (Tocqueville, 1835; Putnam, 1995) 自発的で水平的なネットワーク (Voluntary Association Membership) は市民の間に民主的かつ協力的な価値と規範を生み出し、結果として一般的信頼のレベルを高める。

制度モデル (Hardin, 1992; Stolle & Rothstein, 2001) 効果的かつ公正的な制度の存在は、一般的信頼のレベルを高める。第一に、効果的な制度は社会における「制裁」の存在を意味し、それによって他者から搾取される危険性が減少することで、個人は他者を信じることができる。第二に、制度が公正的に機能していない腐敗した環境では、生き抜くために場合によっては不正行為をせざるを得ず、同時に制度の腐敗は社会に差別や不公平を生み出し、そうした経験が市民の一般的信頼のレベルを下げることになる。

上の2理論を基に一般的信頼の形成要因を検証した研究として以下のものがある。

2.2.2. 実証的既存研究による一般的信頼形成要因諸説の検証

Stolle (2002) はマクロレベルおよびミクロレベルにおいて、警察や軍隊および法システムといった秩序の制度 (order institution) への信頼が一般的信頼を高めると結論づけるとともに、Association への参加が一般的信頼を高めるという Tocqueville モデルを否定する立場を取っている。一方 Freitag (2003) は一般的信頼の形成要因として制度への信頼、Association への参加、道徳的価値観を候補に上げ、スイスと日本の国内サンプルに対してその影響を分析し、日本とスイスの両国において一般的信頼に影響を与えるのは制度信頼のみであると結論づけ、Stolle 同様に制度モデルを支持している。

表1. 既存研究における一般的信頼の形成要因

既存研究	分析対象	一般的信頼の予想形成因子	結論：一般的信頼の形成に効果がある因子
Stolle (2002)	世界50国の国平均 (マクロ)	治安秩序制度への信頼 権力監視制度への信頼 政治的制度への信頼	治安秩序制度への信頼のみ
	スウェーデン国内における個人 (ミクロ)	Association への参加	治安秩序制度への信頼のみ
Freitag (2003)	日本とスイス国内における個人 (ミクロ)	制度への信頼 Association への参加 道徳的価値観	日本：予想3因子すべて; スイス：制度への信頼のみ

2.2.3. 本研究における一般的信頼の形成要因仮説

このような Tocqueville モデルと制度モデルの対立に対し、この2理論の中立的立場を取っている Coleman (1990) の議論があげられる。彼によれば、相手を信頼するかどうかの決定は、相手を協力者 (cooperator) と見なす性向、相手のフリーライドを阻止する制裁への期待、その人の Social Relationship のレベルに基づく。この Coleman の議論を本研究では次のように解釈する。この相手を協力者と見なす性向は、その人が属する社会全体の協力的価値のレベル (社会的価値) に依存すると考えられる。また、相手のフリーライドを阻止する制裁への期待は、社会の制度が効果的に機能しているかどうかの期待 (制度信頼) の反映であると解釈できる。そして、その Social Relationship は、社会関係資本 (Social Capital) の一部である Voluntary Association Membership とほぼ同義であり、自発的かつ水平的な Social Network を個人が持っているかどうかの顕れである。

以上の議論を踏まえた上で、本研究では一般的信頼の形成要因として社会的価値、制度信頼、Social Network を考え、これら3要因を一般的信頼形成の並列的要因とする仮説と、制度信頼を一般的信頼の根源と考える Stolle (2002) らの仮説を検証することを目的とする。3章では3要因を既存理論に基づいてさらに分類し、その後4章において要因並列仮説と Stolle の仮説をそれぞれモデル化し、それらの比較を行う。

3. 既存理論に基づいた一般的信頼形成因子の分類

3.1. 制度信頼の分類

Stolle (2002) は、制度が一般的信頼を高める要因の一つとして Coleman (1990) の言う「制裁」の機能をあげている。制度が制裁的機能を持つためには同時に権力的性格が必要となる。そこで本研究では制度を、権力的性格を持つものとそうでないものに区別し、制度信頼を「権力的制度信頼」と「非権力的制度信頼」の2因子に分類する。

3.2. Social Network の分類

MacIver (1917) のコミュニティ論では Association と対を成す概念として Community が定義されているが、Stolle (2002) をはじめとする従来の一般的信頼形成に関する研究においてはこの Association と Community が区別されずに "Association" という言葉で一括されている。Association と Community の区別に対応する理論として山岸 (1998) の理論がある。山岸は信頼概念の定義において、相手の協力的な振る舞いに対する期待を、その状況における相手の裏切る誘引の有無によって「信頼」と「安心」に分けている。流動性の高い開かれた

社会においては同時に相手から搾取される危険性を伴い、その状況で新しい相手との交換を求めるために「信頼」が発達するが、逆に流動性の低い閉鎖的な社会においては相手が自分を裏切る危険性が低く「安心」できるので「信頼」は発達しにくい。流動性の高い開放的な社会を Association に対応させ、流動性の低い閉鎖的な社会を Community に対応させると、Association への参加は信頼を発達させると予想されるのに対し、Community への帰属は信頼を発達させにくく考えられる。そこで本研究では、Social Network を Association と Community の2つの概念に分け、それぞれを一般的信頼形成の因子とする。

3.3. 社会的価値の分類

公正の価値観 信頼と個人の価値観の関係性について山岸(1998)は、他者の信頼性を判断する能力(社会的知性)が高い人間は一般的信頼レベルが高く、同時に正直で公正的な価値観を持っていることを示し、一般的信頼レベルの高い人間は正直で公正的な価値観を持っている可能性を示唆している。これを受けて本研究では個人の正直さ、公正さを一般的信頼形成因子の一つとする。

個人主義的価値観 また前項で述べた「信頼」ではなく「安心」の発達する社会においては、社会の閉鎖的で伝統的な性質が個人の自由な選択を妨げ、個人の意思決定が集団主義的である可能性が高い。逆により開かれた流動性の高い社会においては、個人の合理的選択が許され、個人主義的価値が発達していると言える。従って、個人主義的価値観が強い社会においては、一般的信頼が高いことが予想される。そこで、個人主義的価値観を一般的信頼形成因子の一つとする。

4. 一般的信頼形成モデルの構成とモデル間の比較

4.1. 使用データと分析方法

データは一般的信頼の計測尺度とその形成要因と考えられる社会的価値、制度信頼、Social Network の計測尺度を含む World Values Survey(以下 WVS)を使用する。WVS は 1980 年から四度にわたりミシガン大学の R.Inglehart らによって世界 50 力国以上で行われている個人の基本的価値観に関する調査で、約 250 の質問項目から構成されている。一国あたりのサンプル数は約 1000 人で、サンプリング方法は層化多段無作為抽出法が取られている。本研究ではこの WVS を用い、Stolle(2002)の分析手法に準じて国平均を用いた国間比較を行う。

分析ではまず分類した 6 因子に該当する観測変数を決定し、それら 6 つの因子で一般的信頼を説明するモデルに対し共分散構造分析を行う。まず要因並列仮説に基づいた、6 因子を並列的な説明変数とするモデル(重回帰分析型)を構成する。次に、Stolle(2002)の仮説に基づき制度信頼を一般的信頼形成の因果構造の根源に置き、さらに Stolle の仮説にない要因である Social Network、社会的価値を媒介させて一般的信頼を説明するモデル(MIMIC モデル)を構成する。

4.2. 要因並列仮説に基づいたモデル

6 因子を並列的に説明変数とするモデルに対し共分散構造分析を行ったところ、モデルの適合度が検定基準(AGFI=0.90 以上、RMSEA=0.05 以下)を大きく下回ったことから、モデルを改善するために説明力が最も弱い「非権力制度信頼」を説明変数から除外し、さらに残りの 5 つの因子の観測変数に対し、因子を概念的に代表し、かつ説明力の高い 2 変数を残して削除した。以上の手続きにより得られたモデルを「要因並列モデル」とする。

4.3. Stolle(2002)の仮説に基づいたモデル

要因並列モデル同様、2 つの観測変数から構成される 5 つの潜在変数を説明変数とする。因果モデルは「制度信頼群(権力的制度信頼)」を根源とし、「Social Network 群(Community, Association)」と「社会的価値群(公正の価値観, 個人主義的価値観)」の順序レベルを入れ替えた 2 パターンを想定する。この 2 パターンそれぞれに対し、すべての潜在変数間と因子 - 従属変数間にパスを入れた上で共分散構造分析を行う。この結果有意確率が 0.1 以下のパスを削除し再度解析を行う手続きをモデルの適合度が上がる限り繰り返し、最も適合度高くなったところで解析を終了する。この結果得られた 2 つのモデルのうち、「Social Network 社会的価値」の順序のものを「Stolle 修正モデル A」とし、その逆の順序のものを「Stolle 修正モデル B」とする。

4.4. モデルの比較と最適モデルの考察

要因並列モデルと Stolle 修正モデル A, B の 3 モデルの適合度指標を表 2 に示す。3 つのモデルの適合性を比較すると、一般的信頼を説明するモデルとして最も適しているのは、Stolle 修正モデル A、すなわち「制度信頼 Social Network 社会的価値 一般的信頼」のモデルであることが分かる。

次に、最適モデルのパス図と権力的制度信頼の一般的信頼への効果

を図 2 および表 3 に示す。最適モデルにおける一般的信頼に対する権力的制度信頼の効果について、その直接効果と Association や個人主義的価値観を媒介させた正の間接効果を比較すると、0.45>0.28 で正の間接効果の方が高い。次に Association を媒介させた間接効果と Community を媒介させた間接効果を比較すると、0.07 と -0.27 で、Association と Community は一般的信頼に対して逆の効果と及ぼすことが分かる(以上表 3 参照)。また一般的信頼に対する個人主義的価値観と公正的価値観の直接効果を比較すると 0.66>0.15 で、公正的価値観よりも個人主義的価値観の方が一般的信頼に影響していることが確認できる(図 1 参照)。

表 2. 3 つの一般的信頼形成モデル

モデル	AGFI	RMSEA	AIC
要因並列モデル	0.73	0.11	120.14
Stolle 修正モデル A	0.80	0.06	105.89
Stolle 修正モデル B	0.75	0.09	113.86

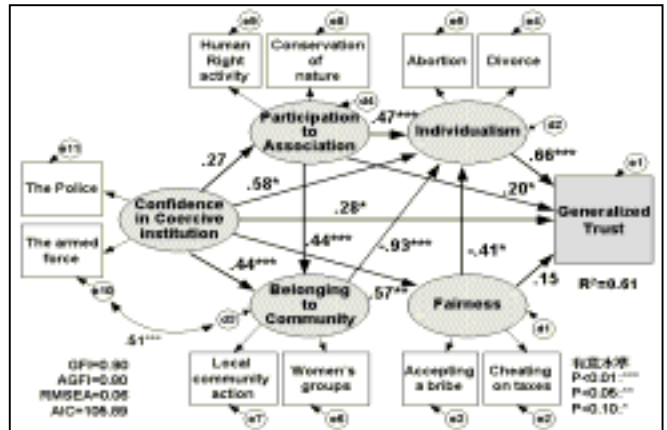


図 1. 最適モデル(Stolle 修正モデル A)のパス図

表 3. 権力的制度信頼の一般的信頼への直接・間接効果

効果の経路		効果
直接効果		0.28
正の間接効果	Association を媒介させた効果	0.07
	個人主義的価値観を媒介させた効果	0.38
負の間接効果	Community を媒介させた効果	-0.27
	公正的価値観を媒介させた効果	-0.07

5. 結論と今後の課題

5.1. 結論

制度信頼、Social Network、社会的価値がそれぞれ単独的に一般的信頼の形成を促すという要因並列仮説と、制度信頼を因果構造の起源として一般的信頼を説明する Stolle(2002)の仮説を比較検証したところ、本研究では Stolle の仮説を支持する結果となった。ただし制度への信頼が一般的信頼形成へ及ぼす影響は、Stolle(2002)が主張した直接的な効果よりも、Social Network や社会的価値を媒介させた間接的な効果の方が一般的信頼に対して寄与が大きい。また一般的信頼の形成に対して Association への参加が正の効果と及ぼすのに対し、Community への帰属は負の効果と及ぼす。このことは、流動性の高い社会においては一般的信頼が発達するが、閉鎖的な社会においては一般的信頼が発達しにくいという山岸(1998)の仮説を支持している。そして、2 つの社会的価値は Social Network への参加を経験した上で一般的信頼の形成に対して効果を持ち、山岸(1998)が指摘した公正的価値観の一般的信頼形成への効果よりも、個人主義的価値観の効果の方が強いことが明らかとなった。

5.2. 今後の課題

今後は、本研究で得た一般的信頼形成の因果構造が異なる文化圏において普遍性を持つかを確認することや、Social Network と制度信頼の交互作用を探ることによって制度不信に陥った社会においても一般的信頼が形成され得る社会の構造を探索することが課題となる。

主要参考文献 Coleman(1990)“Foundations of Social Theory” Freitag(2003)“Social Capital In (DIS)Similar Democracies:The Development of Generalized Trust in Japan and Switzerland” Rothstein & Stolle(2002)“How Political Institutions Create and Destroy Social Capital: An Institutional Theory of Generalized Trust” Uslander(2002)“Trust in the Knowledge Society” Yamagishi & Yamagishi(1994)“Trust and Commitment in the United States and Japan” 山岸俊男(1998)『信頼の構造』